

# 平成14年3月期 連結決算概要

平成14年5月16日  
住友化学工業株式会社

## 1. 業績

(単位; 億円)

	平成14年 3月期	平成13年 3月期	前期比増減	平成15年 3月期 (予想)	前期比増減
売上高	10,183	10,409	225	10,800	616
営業利益	688	846	158	770	81
経常利益	670	824	153	710	39
当期純利益	302	340	38	350	47
1株当たり当期純利益	18円24銭	20円75銭	2円51銭	21円14銭	2円90銭
株主資本当期純利益率(ROE)	6.7%	7.6%	0.9%	7.7%	1.0%
平均為替レート(円/\$)	124.98	110.51		125.00	
ナフサ価格(円/KL)	22,050	23,500		24,000	

(注) 平成13年3月期のROEについては、期首から有価証券を時価評価するとともに為替換算調整勘定を資本の部に含めたものとして、計算しております。

## 2. 部門別売上高・営業利益

(単位; 億円)

		平成14年 3月期	平成13年 3月期	前期比増減	平成15年 3月期 (予想)	前期比増減
基礎化学	売上高	1,738	1,806	67	1,780	41
	営業利益	30	45	15	40	9
石油化学	売上高	3,385	3,754	369	3,540	154
	営業利益	4	73	77	40	44
精密化学	売上高	997	1,134	137	1,110	112
	営業利益	80	75	4	80	0
情報電子化学	売上高	597	601	4	790	192
	営業利益	63	31	94	0	63
農業化学	売上高	1,348	1,215	132	1,480	131
	営業利益	179	194	14	200	20
医薬品	売上高	1,739	1,567	172	1,740	0
	営業利益	420	387	32	380	40
その他	売上高	375	328	47	360	15
	営業利益	47	38	9	30	17
消去	売上高	-	-	-	-	-
	営業利益	(1)	(1)	(2)	(0)	(1)
合計	売上高	10,183	10,409	225	10,800	616
	営業利益	688	846	158	770	81

(注) 従来の3区分から7区分に細分化するとともに、情報電子化学部門の新設にともない、一部の事業についてその所属する事業区分を変更しております。なお、平成13年3月期については、変更後の事業区分に基づいて組替えを行っております。

### 3. キャッシュ・フロー

(単位; 億円)

	平成14年 3月期	平成13年 3月期	前期比増減	平成15年 3月期 (予想)	前期比増減
営業キャッシュ・フロー	628	946	318	1,000	371
投資キャッシュ・フロー	572	549	23	800	227
差引(フリー・キャッシュ・フロー)	56	397	341	200	143
財務キャッシュ・フロー	88	626	538	200	111
その他	18	15	2	-	18
現金および現金同等物の増減	13	212	199	-	13

### 4. その他

(単位; 億円、従業員数は人)

	平成14年 3月期	平成13年 3月期	前期比増減	平成15年 3月期 (予想)	前期比増減
設備投資額	729	621	108	850	120
減価償却費	792	646	146	670	122
研究費	666	591	75	730	63
期末借入金残高	4,875	4,747	128	4,800	75
金融収支	74	84	10	65	9
期末従業員数	17,016	17,392	376	16,950	66
連結対象会社数 (内 連結子会社)	144 (102)	143 (98)	1 (4)	144 (102)	- (-)

### (参考) 単独業績

(単位; 億円)

	平成14年 3月期	平成13年 3月期	前期比増減	平成15年 3月期 (予想)	前期比増減
売上高	5,777	6,251	473	6,000	222
営業利益	148	311	162	200	51
経常利益	305	467	162	260	45
当期純利益	167	276	108	200	32
1株当たり当期純利益	10円11銭	16円82銭	6円71銭	12円08銭	1円97銭
株主資本当期純利益率(ROE)	5.8%	8.9%	3.1%	7.1%	1.3%

(注) 平成13年3月期のROEについては、期首から有価証券を時価評価したものと計算しております。

平成14年3月期 決算短信(連結)

平成14年5月16日

住友化学工業株式会社

上場取引所 札幌を除く各証券取引所  
本社所在都道府県 大阪府

(コード番号) 4005

(URL) <http://www.sumitomo-chem.co.jp>

(問合せ先) 経理室部長

石田 浩一

.(03) 5543 - 5160

決算取締役会開催日 平成14年5月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(注) 金額については、百万円未満の端数は切り捨てて表示している。

(1) 連結経営成績

(単位;百万円)

	売上高		営業利益		経常利益	
14年3月期	1,018,352	2.2%	68,836	18.7%	67,048	18.7%
13年3月期	1,040,950	9.5%	84,673	20.7%	82,427	20.2%

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
14年3月期	30,211	11.4%	18円24銭	18円04銭	6.7%	4.7%	6.6%
13年3月期	34,079	85.0%	20円75銭	20円42銭	7.6%	5.6%	7.9%

(注) 持分法投資損益 14年3月期 6,660百万円 13年3月期 11,015百万円  
期中平均株式数(連結) 14年3月期 1,655,415,120株 13年3月期 1,641,895,715株  
会計処理の方法の変更 有  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
平成13年3月期の株主資本当期純利益率および総資本経常利益率については、期首から有価証券を時価評価するとともに為替換算調整勘定を資本の部に含めたものとして、計算している。

(2) 連結財政状態

(単位;百万円)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
14年3月期	1,393,159	444,579	31.9%	268円57銭
13年3月期	1,455,397	451,779	31.0%	272円90銭

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 1,655,336,023株 13年3月期 1,655,442,195株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位;百万円)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
14年3月期	62,855	57,216	8,846	55,302
13年3月期	94,696	54,912	62,649	56,569

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 102社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 42社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 8社(除外) 4社 持分法(新規) 2社(除外) 5社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日) (単位;百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期	530,000	28,000	16,000
通期	1,080,000	71,000	35,000

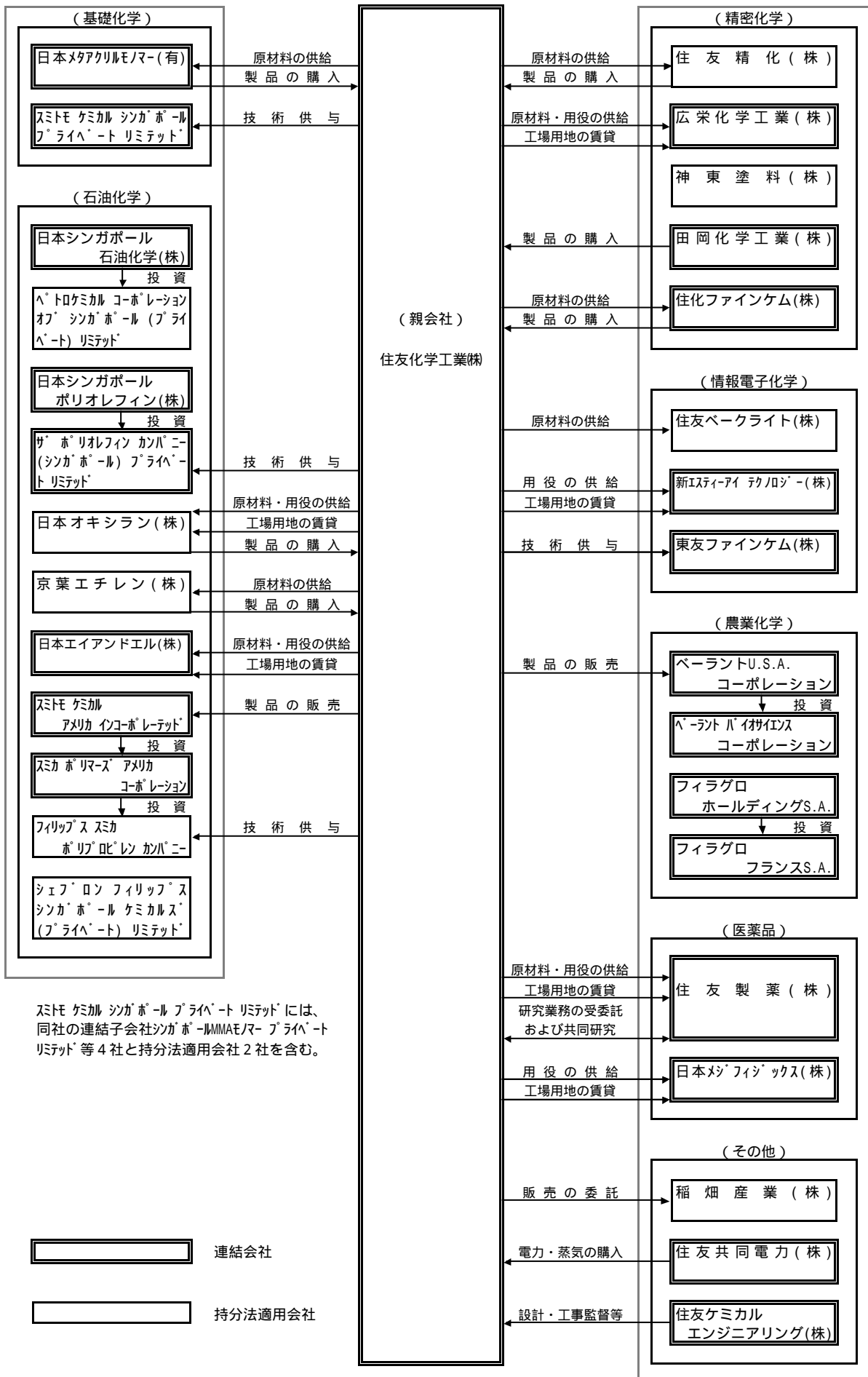
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円14銭

中間期営業利益 32,000百万円、通期営業利益 77,000百万円

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページの「経営成績および財政状態 1. 経営成績(2) 次期の見通し」をご参照ください。



得意先



(注) 上記連結子会社のうち、広栄化学工業(株)および田岡化学工業(株)は大阪証券取引所市場第2部に上場している。

## 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、化学メーカーとして、世界の人々がより一層豊かで快適な生活が可能な社会を実現するため、生活関連分野から先端工業分野にいたるまで、社会に有用で安全な数多くの製品を提供してまいります。

とりわけ、品質、安全、環境の諸問題に関しましては、製品の開発から廃棄にいたる全ライフサイクルにわたって、品質、安全、環境面の諸対策を今後とも責任をもって自主的に行うことにより、人と社会と地球の持続的発展に貢献し、事業活動全般における社会的信頼の確保に鋭意努めます。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配当金の決定にあたり、各期の業績、配当性向ならびに以後の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案することを基本としております。

また、内部留保につきましては、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し、収益力の向上に努めます。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家の資本市場への参加が市場活性化のために重要であるとの認識のもと、決算短信、営業報告書ならびにホームページ等を通じて適切な情報開示に努めております。投資単位の引下げについては、当社株価の水準、株主の分布状況、市場における当社株式の流動性等を総合的に勘案し判断することとしており、実施につきましては今後の課題として検討を続けていきたいと考えております。

### (4) 中長期的な経営戦略と課題

当社グループの各社が、経営戦略を共有し、相乗効果を発揮することにより、グループ全体としての成長を目指す連続経営を一層推進いたします。また、資本効率を重視する中で、重点事業を選別し、これらの事業に経営資源を集中的に投入することにより、今後とも、世界に通じる競争力を持った事業を育成してまいります。

平成13年度から平成15年度までの中期経営計画におきましては、「新たな成長軌道をめざす」とし、以下の3つのビジョンのもと、重点分野においてより一層積極的に事業を展開し、当社グループの連結ベースの業績目標として、平成15年度の税引後利益を500億円、株主資本利益率(ROE)を10%としました。

#### (中期経営計画の3つのビジョン)

1. 化学と生命科学に立脚し、世界に通じる競争力を有する革新的な製造技術と次世代商品の開発・事業化を行います。
2. 今期間は成長するアジアにしっかりと根を張ることをめざしつつ、世界市場において積極的に事業を展開します。
3. 最大の事業成果を得ることを常に考える「事業家マインド」に富んだ“元気沸騰とした社風”を確立します。

また、当社は、三井化学株式会社との間で、平成15年10月を目処に、株式移転による持株会社設立により両社の全面的な事業統合を行い、その6ヶ月後に単一化することで合意し、現在、その具体的な検討を進めております。三井化学との事業統合によって、生産・販売・研究のあらゆる面で、世界のトップクラスの化学会社と互角に競争しうる体制を整備し、21世紀の化学産業におけるグローバルリーダーをめざします。なお、当社と三井化学株式会社との折半出資によるポリオレフィン事業にかかる共同事業会社(三井住友ポリオレフィン株式会社)につきましては、本年4月1日に営業を開始いたしました。

当社および三井化学株式会社は、両社を取り巻く厳しい事業環境のもと、事業統合によるシナジー効果を実現し、国際競争に勝ち残っていくため、本事業統合を着実に実施いたします。

### (5) 目標とする経営指標

平成11年4月より、資本効率を重視する新しい連結業績管理制度を導入し、株主資本利益率(ROE)や総資産利益率(ROA)を基準とした経営管理を行っております。

## 経営成績および財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は、厳しい雇用情勢を反映した個人消費の低迷や先行きに対する不透明感を背景とした設備投資の減少に加え、米国、アジア経済の減速にともない輸出も落ち込むなど、景気は一段と悪化いたしました。

アジア経済や欧州経済につきましても、米国の景気減退の影響を受け低調に推移いたしました。

当社グループを取り巻く状況につきましては、円安の進行はありましたが、IT関連製品の需要が減退したほか、ナフサ等原料価格の低下にともない、石油化学製品の市況は下落いたしました。また、医薬、農薬分野における世界的な企業再編にともなう競争の激化もあり、事業環境は厳しさを増すものとなりました。

当社グループは、このような状況の中で、販売の強化とコストダウンの徹底に努めるとともに、事業買収等により事業の強化・再構築に取り組むなど、業績の改善に努めてまいりました。しかしながら、当期の売上高は前期比 225 億円減収の 10,183 億円となり、損益面でも、営業利益は 688 億円、経常利益は 670 億円、当期純利益につきましても 302 億円とそれぞれ前期を下回りました。なお、当期は家庭用殺虫剤関連事業の買収にかかる営業権の償却やエポキシ樹脂の特許係争にかかる和解金の支払いなどの特別損失を計上する一方、投資有価証券売却益等の特別利益を計上いたしました。

また、当社単独では、当期の売上高は 5,777 億円、当期純利益は 167 億円でありました。

当期の事業の種類別セグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、事業区分については、セグメント情報の有用性を高めるために、従来の「基礎化学・石油化学」、「スペシャリティ・ケミカル」、「その他」の3区分から「基礎化学」、「石油化学」、「精密化学」、「情報電子化学」、「農業化学」、「医薬品」、「その他」の7区分に細分化いたしました。また、平成13年10月1日付けで情報電子関連事業を一層強化、育成するために基礎化学部門および精密化学部門に含まれていた事業を集約し、情報電子化学部門を新設いたしました。そのため、前期比較につきましては、変更後の事業区分に基づいて記載しております。

#### (基礎化学)

当部門では、アルミニウム地金の販売は増加しましたが、合繊原料は市況の下落により販売が減少しました。また、シンガポールにおけるMMA・アクリル酸事業につきましては、販売は前期比微増となりました。この結果、当部門の売上高は前期に比べ67億円減少し、1,738億円となり、営業利益は前期に比べ15億円減少し、30億円となりました。

#### (石油化学)

当部門では、スチレンモノマーの販売は市況の低下と需要の落ち込みにより減少しました。合成樹脂は、海外市況の低下と出荷の減少により販売は前期を下回りました。この結果、当部門の売上高は前期に比べ369億円減少し、3,385億円となり、営業損益は出荷の減少と市況の低下等により前期比77億円減益の4億円の損失となりました。

#### (精密化学)

当部門では、レゾルシン（接着剤用原料）の販売は前期並みとなりましたが、医薬中間物、染料、機能性材料等は、関連業界の需要不振により販売は減少しました。この結果、当部門の売上高は前期に比べ137億円減少し997億円となりましたが、営業利益は前期並みの80億円となりました。

## （情報電子化学）

当部門では、IT関連製品の需要の大幅な減退により、封止材用エポキシ樹脂、フォトレジスト（感光性樹脂）、機能性フィルム（液晶表示材料）等の出荷は減少しましたが、新エスティーアイテクノロジー株式会社を子会社化したことによる寄与もあり、売上高は前期並みの597億円となりました。営業損益は出荷の減少等により前期に比べ94億円減少し、63億円の損失となりました。

## （農業化学）

当部門では、農薬の販売は、新たに子会社化したレインボー薬品株式会社の寄与や円安により海外子会社の売上高の円換算額が増加したこともあり、前期を上回りました。また、家庭用殺虫剤は、昨年5月にフランスの大手医農薬会社アベンティス社から関連事業を買収したことにより、販売が増加しました。飼料添加物につきましても、海外における拡販により販売は増加しました。この結果、当部門の売上高は前期に比べ132億円増加し、1,348億円となり、営業利益は前期比14億円減益の179億円となりました。

## （医薬品）

当部門では、アムロジン（高血圧症・狭心症治療薬）等の販売が引き続き伸張したほか、前期後半に販売を開始したヒビテン（殺菌消毒剤）、タガメット（H2受容体拮抗剤）が通年で寄与しました。この結果、当部門の売上高は前期に比べ172億円増加し、1,739億円となり、営業利益は前期に比べ32億円増加し、420億円となりました。

## （その他）

当部門の売上高は前期に比べ47億円増加し、375億円となり、営業利益は47億円となりました。

当社は、平成14年3月期の中間配当として1株当たり3円を実施いたしました。期末の利益配当金につきましても1株当たり3円とし、年間では1株当たり6円と前期同額の配当を予定しております。（配当性向59.3%）

## （2）次期の見通し

今後の見通しとしましては、米国に続き欧州やアジア経済にも回復の兆しが現れましたが、わが国経済については、構造改革、デフレ対策、不良債権処理問題等の課題を抱えており、なお厳しい状況が続くものと思われれます。

当社グループを取り巻く状況につきましても、IT関連製品の需要の回復が期待されるものの、ナフサ等の原料価格の上昇が懸念され、また、海外企業との競争がアジア市場を中心にますます激化するなど、事業環境は引続き厳しいものと予想されます。

当社グループとしましては、このような状況に対し、徹底した業務の効率化とコストダウンを推進することにより、収益基盤の一層の強化に努めていきます。さらに、将来の成長に繋がる事業については、今後も戦略的提携や買収などに積極的に取り組み、昨年策定いたしました中期経営計画の目標達成に努めます。

業績見通しとしましては、為替相場を125円/\$、ナフサ価格を24,000円/KLと想定するとともに、IT関連製品等の一定程度の需要回復を織込み、売上高は前期比増収の10,800億円、営業利益は770億円、経常利益は710億円、当期純利益は350億円と増益を予想しております。

また、配当につきましても、中間配当1株当たり3円に加え、期末配当も1株当たり3円、あわせて前期同額の年間6円を予定しております。



## 2. 財政状態

### (1) 当期の概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費が増加しましたが、税金等調整前当期純利益の減少や、適格退職年金の拠出の増加等により、前期に比べ 318 億円減少し、628 億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べやや増加し 572 億円の支出となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは 56 億円の収入となり、前期に比べ 341 億円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加はありましたが、配当金の支払等により 88 億円の支出となり、当期末の現金および現金同等物は、前期末に比べ若干減少し、553 億円となりました。

### (2) 次期の見通し

次期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の改善等により、当期に比べ増加し 1,000 億円の収入を見込んでおります。投資キャッシュ・フローは、設備投資の増加等により 800 億円の支出と見込まれ、その結果、フリー・キャッシュ・フローは 200 億円の収入となります。財務キャッシュ・フローとしては、このフリー・キャッシュ・フローの一部を財務体質の強化のため、有利子負債の返済に充てることを計画しております。

## 3. 部門別売上高

(単位;百万円)

	当 期		前 期		対前期増減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
基 礎 化 学	173,836	17.1	180,609	17.3	6,773	3.8
石 油 化 学	338,556	33.2	375,471	36.1	36,915	9.8
精 密 化 学	99,765	9.8	113,499	10.9	13,734	12.1
情 報 電 子 化 学	59,799	5.9	60,199	5.8	400	0.7
農 業 化 学	134,867	13.2	121,585	11.7	13,282	10.9
医 薬 品	173,982	17.1	156,748	15.0	17,234	11.0
そ の 他	37,547	3.7	32,839	3.2	4,708	14.3
合 計	1,018,352	100.0	1,040,950	100.0	22,598	2.2

(注) 1. 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示している。

2. 前期については、変更後の事業区分に基づいて組替えを行っている。

## 4. 部門別海外売上高

(単位;百万円)

	当 期		前 期		対前期増減	
	金 額	部門全体 に対する 比率 (%)	金 額	部門全体 に対する 比率 (%)	金 額	増減率 (%)
基 礎 化 学	43,603	25.1	41,765	23.1	1,838	4.4
石 油 化 学	79,948	23.6	89,213	23.8	9,265	10.4
精 密 化 学	34,465	34.5	39,230	34.6	4,765	12.1
情 報 電 子 化 学	31,454	52.6	23,398	38.9	8,056	34.4
農 業 化 学	84,563	62.7	71,427	58.7	13,136	18.4
医 薬 品	10,700	6.2	7,912	5.0	2,788	35.2
そ の 他	2,458	6.5	3,555	10.8	1,097	30.9
合 計	287,191	28.2	276,500	26.6	10,691	3.9

(注) 前期については、変更後の事業区分に基づいて組替えを行っている。

## 連 結 損 益 計 算 書

科 目	当 期	前 期	増 減
	13. 4. 1 から 14. 3.31 まで	12. 4. 1 から 13. 3.31 まで	
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	1,018,352	1,040,950	22,598
売 上 原 価	724,947	746,651	21,704
販売費および一般管理費	224,569	209,626	14,943
営 業 利 益	68,836	84,673	15,837
営 業 外 損 益			
営 業 外 収 益	20,097	25,803	5,706
受 取 利 息	( 1,293)	( 1,707)	( 414)
受 取 配 当 金	( 3,237)	( 3,778)	( 541)
持分法による投資利益	( 6,660)	( 11,015)	( 4,355)
雑 収 益	( 8,907)	( 9,303)	( 396)
営 業 外 費 用	21,885	28,049	6,164
支 払 利 息	( 11,940)	( 13,984)	( 2,044)
雑 損 失	( 9,945)	( 14,065)	( 4,120)
経 常 利 益	67,048	82,427	15,379
特 別 利 益	15,254	9,594	5,660
投資有価証券売却益	( 13,317)	( 9,594)	
固定資産売却益	( 1,937)		
特 別 損 失	24,537	27,646	3,109
営 業 権 償 却	( 11,294)		
特 許 係 争 和 解 金	( 6,111)		
構 造 改 善 費 用	( 5,039)	( 11,317)	
そ の 他	( 2,093)	( 1,991)	
		過年度退職給付費用 ( 14,338)	
税金等調整前当期純利益	57,765	64,375	6,610
法人税、住民税および事業税	24,912	34,966	10,054
法人税等調整額	1,589	10,130	8,541
少数株主利益	4,231	5,460	1,229
当 期 純 利 益	30,211	34,079	3,868

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	当 期	前 期
	百万円	百万円
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	259,464	239,397
連 結 剰 余 金 増 加 高	429	675
連 結 剰 余 金 減 少 高	10,062	14,687
当 期 純 利 益	30,211	34,079
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	280,042	259,464

## 連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当 期 14. 3.31 ( 現 在 )	前 期 13. 3.31 ( 現 在 )	増減	科 目	当 期 14. 3.31 ( 現 在 )	前 期 13. 3.31 ( 現 在 )	増減
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
( 資産の部 )	[ 1,393,159 ]	[ 1,455,397 ]	[ 62,238 ]	( 負債の部 )	[ 866,118 ]	[ 919,274 ]	[ 53,156 ]
流動資産	( 595,742 )	( 596,548 )	( 806 )	流動負債	( 472,550 )	( 470,743 )	( 1,807 )
現金・預金	42,583	44,124	1,541	支払手形・ 買掛金	162,764	177,125	14,361
受取手形・ 売掛金	293,094	306,511	13,417	短期借入金	129,209	123,111	6,098
棚卸資産	198,726	185,952	12,774	1年内償還社債	51,336	27,539	23,797
そ の 他	67,531	64,474	3,057	マ-シャル・ハ-ル-	17,000	17,000	-
貸倒引当金	6,192	4,513	1,679	そ の 他	112,241	125,968	13,727
固定資産	( 797,417 )	( 858,849 )	( 61,432 )	固定負債	( 393,568 )	( 448,531 )	( 54,963 )
有形固定資産	401,695	400,677	1,018	社 債	211,100	226,628	15,528
無形固定資産	36,393	36,694	301	長期借入金	78,673	79,941	1,268
投資有価証券	311,664	376,213	64,549	繰延税金負債	16,740	45,792	29,052
そ の 他	49,136	46,565	2,571	退職給付引当金	60,651	72,393	11,742
貸倒引当金	1,471	1,300	171	そ の 他	26,404	23,777	2,627
				( 少数株主持分 )	[ 82,462 ]	[ 84,344 ]	[ 1,882 ]
				( 資本の部 )	[ 444,579 ]	[ 451,779 ]	[ 7,200 ]
				資 本 金	( 89,699 )	( 89,699 )	( - )
				資本準備金	( 21,411 )	( 21,411 )	( - )
				再評価差額金	( 3,916 )	( 4,345 )	( 429 )
				連結剰余金	( 280,042 )	( 259,464 )	( 20,578 )
				その他有価証券 評価差額金	( 60,220 )	( 98,155 )	( 37,935 )
				為替換算調整勘定	( 10,658 )	( 21,293 )	( 10,635 )
				自己株式	( 51 )	( 2 )	( 49 )
合 計	1,393,159	1,455,397	62,238	合 計	1,393,159	1,455,397	62,238

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当期	前期	増 減
	( 13. 4. 1 から 14. 3. 31 まで )	( 12. 4. 1 から 13. 3. 31 まで )	
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	57,765	64,375	6,610
減価償却費	79,247	64,609	14,638
持分法による投資損益	2,686	633	3,319
引当金の増減	10,660	14,304	24,964
受取利息および受取配当金	4,530	5,485	955
支払利息	11,940	13,984	2,044
投資有価証券売却益	13,317	9,594	3,723
構造改善費用	2,541	10,845	8,304
売上債権の増減	20,481	21,414	41,895
棚卸資産の増減	6,450	8,172	1,722
仕入債務の増減	21,110	7,569	28,679
その他の増減	9,040	9,041	18,081
小計	104,181	140,695	36,514
利息および配当金の受取額	4,191	6,079	1,888
利息の支払額	12,081	14,070	1,989
法人税等の支払額	33,436	38,008	4,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,855	94,696	31,841
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	3,616	9,098	5,482
投資有価証券の売却による収入	19,914	16,908	3,006
固定資産の取得による支出	71,943	70,690	1,253
固定資産の売却による収入	3,073	3,853	780
その他の増減	4,644	4,115	8,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,216	54,912	2,304
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金およびマ-シャル・パ-の増減	9,260	25,203	34,463
長期借入金の増減	6,991	22,755	15,764
社債の増減	4,117	4,300	183
配当金の支払額	9,933	13,081	3,148
少数株主への配当金の支払額	5,841	5,989	148
少数株主の増資引受による払込額	589	79	510
その他の増減	47	-	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,846	62,649	53,803
現金および現金同等物に係る換算差額	1,874	1,581	293
現金および現金同等物の増減額	1,333	21,284	19,951
現金および現金同等物の期首残高	56,569	77,835	21,266
新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額	66	18	48
現金および現金同等物の期末残高	55,302	56,569	1,267

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当期

(単位；百万円)

	基礎 化学	石油 化学	精密 化学	情報電子 化学	農業 化学	医薬品	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高および営業損益										
(1)外部顧客に対する売上高	173,836	338,556	99,765	59,799	134,867	173,982	37,547	1,018,352		1,018,352
(2)セグメント間の内部 売上高および振替高	5,375	3,033	13,582	29	1,304	77	80,423	103,823	(103,823)	
計	179,211	341,589	113,347	59,828	136,171	174,059	117,970	1,122,175	(103,823)	1,018,352
(売上高構成比 %)	(16.0)	(30.5)	(10.1)	(5.3)	(12.1)	(15.5)	(10.5)	(100.0)		
営業費用	176,199	342,031	105,315	66,135	118,262	132,042	113,184	1,053,168	(103,652)	949,516
営業利益	3,012	442	8,032	6,307	17,909	42,017	4,786	69,007	(171)	68,836
資産、減価償却費 および資本的支出										
資産	157,058	314,039	153,992	108,020	184,018	215,129	154,745	1,287,001	106,158	1,393,159
減価償却費	8,964	14,204	11,105	7,316	20,048	9,462	4,938	76,037	3,210	79,247
資本的支出	10,564	12,306	10,644	8,414	19,164	4,981	4,846	70,919	2,064	72,983

前期

(単位；百万円)

	基礎 化学	石油 化学	精密 化学	情報電子 化学	農業 化学	医薬品	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高および営業損益										
(1)外部顧客に対する売上高	180,609	375,471	113,499	60,199	121,585	156,748	32,839	1,040,950		1,040,950
(2)セグメント間の内部 売上高および振替高	5,954	1,726	10,865	-	755	108	81,558	100,966	(100,966)	
計	186,563	377,197	124,364	60,199	122,340	156,856	114,397	1,141,916	(100,966)	1,040,950
(売上高構成比 %)	(16.3)	(33.1)	(10.9)	(5.3)	(10.7)	(13.7)	(10.0)	(100.0)		
営業費用	182,027	369,879	116,827	57,054	102,932	118,096	110,540	1,057,355	(101,078)	956,277
営業利益	4,536	7,318	7,537	3,145	19,408	38,760	3,857	84,561	(112)	84,673
資産、減価償却費 および資本的支出										
資産	165,569	326,786	162,471	97,659	160,331	201,672	164,720	1,279,208	176,189	1,455,397
減価償却費	7,961	14,343	11,364	6,159	8,712	7,958	5,273	61,770	2,839	64,609
資本的支出	6,710	9,481	10,749	5,169	4,393	19,105	3,926	59,533	2,605	62,138

(注) 1. 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の額は当期 187,440 百万円、前期 251,907 百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金・預金等）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および全社共通研究所にかかる資産等である。

3. セグメント情報の有用性を高めるために従来の3区分から7区分に細分化するとともに、情報電子化学部門の新設にともない、一部の事業についてその所属する事業区分を変更している。なお、前期については、変更後の事業区分に基づいて組替えを行っている。

## 2. 所在地別セグメント情報

当期

(単位;百万円)

	国内	在外	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	857,134	161,218	1,018,352		1,018,352
(2)セグメント間の内部 売上高および振替高	41,486	17,869	59,355	( 59,355)	
計	898,620	179,087	1,077,707	( 59,355)	1,018,352
(売上高構成比 %)	( 83.4)	( 16.6)	( 100.0)		
営業費用	835,497	171,920	1,007,417	( 57,901)	949,516
営業利益	63,123	7,167	70,290	( 1,454)	68,836
資産	1,094,292	175,803	1,270,095	123,064	1,393,159

前期

(単位;百万円)

	国内	在外	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	889,332	151,618	1,040,950		1,040,950
(2)セグメント間の内部 売上高および振替高	31,874	15,729	47,603	( 47,603)	
計	921,206	167,347	1,088,553	( 47,603)	1,040,950
(売上高構成比 %)	( 84.6)	( 15.4)	( 100.0)		
営業費用	844,913	159,569	1,004,482	( 48,205)	956,277
営業利益	76,293	7,778	84,071	( 602)	84,673
資産	1,097,843	163,300	1,261,143	194,254	1,455,397

(注)資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の額は当期 187,440 百万円、前期 251,907 百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および全社共通研究所にかかる資産等である。

## 3. 海外売上高

当期

(単位;百万円)

	アジア	その他	計
海外売上高	163,388	123,803	287,191
連結売上高	-----		1,018,352
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.0	12.2	28.2

前期

(単位;百万円)

	アジア	その他	計
海外売上高	160,447	116,053	276,500
連結売上高	-----		1,040,950
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.4	11.1	26.6

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（要約）

### （１）連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 102社（日本シガポール石油化学(株)、住友製薬(株)、広栄化学工業(株)、田岡化学工業(株)、  
ペーレント U.S.A. コーポレーション、ザ ポリオリフィン カンパニー（シガポール）  
プライベート リミテッド、スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド等）

持分法適用会社数 42社（住友ペーレント(株)等）

### （２）連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結（新規） 8社（新エスティーアイテクノロジー(株)等）

（除外） 4社

持分法（新規） 2社

（除外） 5社（新エスティーアイテクノロジー(株)等）

### （３）会計処理基準に関する事項

棚卸資産の評価の方法：低価法（後入先出法（一部の連結子会社は平均法））

有価証券の評価の方法

ア．満期保有目的の債券 償却原価法

イ．その他有価証券

時価のあるもの… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理）

時価のないもの… 原価法（移動平均法）

有形固定資産の減価償却の方法：定率法（一部の連結子会社は定額法）

無形固定資産の減価償却の方法：定額法。ただし、当社の営業権は、取得時の費用として処理している。

引当金の計上の方法

ア．退職給付引当金

従業員の退職給付については、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上している。役員退職慰労金については、内規（退職慰労金基準）に基づく基準額を計上している。

イ．貸倒引当金

一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

消費税等の処理の方法：税抜方式

リース取引の処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

### （４）連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

### （５）連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。

ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。

### （６）利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当期中に確定した利益処分に基いて作成している。

### （７）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## 会計処理の方法の変更

当期より、セグメント情報の有用性を高めるために、事業区分を、従来の「基礎化学・石油化学」、「スペシャリティ・ケミカル」、「その他」の3区分から「基礎化学」、「石油化学」、「精密化学」、「情報電子化学」、「農業化学」、「医薬品」、「その他」の7区分に細分化した。また、平成13年10月1日付けで基礎化学部門および精密化学部門に含まれていた事業を集約し、情報電子化学部門を新設したこととともない、一部の事業についてその所属するセグメントを変更した。なお、比較の便を考慮し、前期については変更後の事業区分に基づいて組替えを行っている。



## 注記事項

(1) 減価償却累計額	当 期	前 期
	百万円	百万円
	1,024,795	989,874
(2) 担保提供資産	当 期	前 期
	百万円	百万円
	55,300	84,806
(3) 偶発債務	当 期	前 期
	百万円	百万円
受取手形割引高	251	535
受取手形裏書譲渡高	17	24
保証債務	21,639	22,225
経営指導念書にかかる偶発債務	10,013	13,582
社債の債務履行引受契約にかかる偶発債務	-	20,000
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高の内訳	当 期	前 期
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	42,583	44,124
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	338	181
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資	13,057	12,626
現金及び現金同等物	55,302	56,569
重要な非資金取引の内容	当 期	前 期
	百万円	百万円
転換社債の転換による資本金増加額	-	4,951
転換社債の転換による資本準備金増加額	-	4,930
転換による転換社債減少額	-	9,882

## リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位;百万円)

当 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)			前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		
取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
8,723	4,897	3,826	15,091	10,076	5,015

上記のうち主なものは機械装置、工具器具備品である。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
	百万円	百万円
1年内	1,681	2,505
1年超	2,182	2,727
合 計	3,863	5,232

(3) 支払リ - ス料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当 期	前 期
	百万円	百万円
支払リース料	2,282	3,335
減価償却費相当額	2,043	2,827
支払利息相当額	119	162

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっ ている。
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法については、利息法 (一部の連 結子会社は利子込み法) によっている。

## 退職給付会計

## (1) 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けている。

## (2) 退職給付債務に関する事項

	当 期	前 期
	百万円	百万円
イ. 退職給付債務	248,446	246,241
ロ. 年金資産	172,450	160,167
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	75,996	86,074
ニ. 未認識数理計算上の差異	18,092	15,983
ホ. 退職給付引当金	57,904	70,091

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 連結貸借対照表の退職給付引当金には、役員退職慰労引当金を含めている。

3. 未認識過去勤務債務については、金額が僅少のため未認識数理計算上の差異に含めて表示している。

## (3) 退職給付費用に関する事項

	当 期	前 期
	百万円	百万円
イ. 勤務費用	9,268	9,523
ロ. 利息費用	4,254	4,121
ハ. 期待運用収益	2,752	2,654
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	14,338
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	5,993	3,328
ハ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	16,763	28,656

(注) 1. 会計基準変更時差異の費用処理額は特別損失として計上している。

2. 過去勤務債務の費用処理額については、金額が僅少のため数理計算上の差異の費用処理額に含めて表示している。

## (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
ロ. 割引率	主として1.7%
ハ. 期待運用収益率	主として1.7%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として3年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年

## 税効果会計

## (1) 繰延税金資産および負債の発生原因別の内訳

	当 期	前 期
	百万円	百万円
(繰延税金資産)		
減価償却費	17,260	11,196
退職給付引当金	16,301	18,897
棚卸資産	3,597	4,132
未実現利益等	2,617	2,769
投資有価証券	1,887	2,407
その他	23,630	24,495
繰延税金資産合計	65,292	63,896
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	42,076	68,786
固定資産圧縮積立金	3,287	3,296
その他	3,226	3,493
繰延税金負債合計	48,589	75,575
繰延税金資産の純額	16,703	-
繰延税金負債の純額	-	11,679

## (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	40.9%	40.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	1.4
その他	1.8	3.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4	38.6

## 有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位;百万円)

	当期(平成14年3月31日現在)			前期(平成13年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) 債券	2	3	1	2	3	1

(2) その他有価証券で時価のあるもの (単位;百万円)

	当期(平成14年3月31日現在)			前期(平成13年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
(1) 株式	43,859	153,564	109,705	57,323	231,832	174,509
(2) 債券	124	142	18	119	142	23
小計	43,983	153,706	109,723	57,442	231,974	174,532
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
(1) 株式	13,783	10,822	2,961	3,919	3,211	708
(2) 債券	15	15	0	16	10	6
(3) その他	-	-	-	25	20	5
小計	13,798	10,837	2,961	3,960	3,241	719
合計	57,781	164,543	106,762	61,402	235,215	173,813

(3) 期中に売却したその他有価証券 (単位;百万円)

当期(平成14年3月31日現在)			前期(平成13年3月31日現在)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
18,033	13,082	10	12,385	10,071	24

(4) 時価評価されていない主な有価証券(上記(1)を除く) (単位;百万円)

	連結貸借対照表計上額	
	当期 (平成14年3月31日現在)	前期 (平成13年3月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券 劣後債等	2,308	2,330
(2) その他有価証券		
株式	14,340	13,959
優先出資証券	18,009	18,009
公社債投信等	70	3,323
コマーシャル・ペーパー	-	7,289
(3) 子会社株式及び関連会社株式	112,474	106,738
合計	147,201	151,648

## デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

当社および当社の連結子会社はデリバティブ取引をヘッジ目的でのみ利用することとしており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的には利用しない方針である。したがって、すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成14年5月16日

住友化学工業株式会社

(コード番号) 4005

(URL) <http://www.sumitomo-chem.co.jp>

(問合せ先) 経理室部長

石田 浩一

上場取引所

札幌を除く各証券取引所

本社所在都道府県

大阪府

(03) 5543 - 5160

決算取締役会開催日 平成14年5月16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(注) 金額については、百万円未満の端数は切り捨てて表示している。

(1) 経営成績

(単位; 百万円)

	売上高		営業利益		経常利益	
14年3月期	577,784	7.6%	14,836	52.3%	30,585	34.6%
13年3月期	625,140	11.9%	31,119	1.9%	46,799	22.5%

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
14年3月期	16,741	39.4%	10円11銭	10円10銭	5.8%	3.4%	5.3%
13年3月期	27,622	135.3%	16円82銭	16円61銭	8.9%	5.0%	7.5%

(注) 期中平均株式数 14年3月期 1,655,417,120株 13年3月期 1,641,923,093株  
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

13年3月期の株主資本当期純利益率および総資本経常利益率については、期首から有価証券を時価評価したものとして計算している。

(2) 配当状況

(単位; 百万円)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
		中間	期末			
14年3月期	6円00銭	3円00銭	3円00銭	9,932	59.3%	3.6%
13年3月期	6円00銭	3円00銭	3円00銭	9,871	35.7%	3.2%

(3) 財政状態

(単位; 百万円)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
14年3月期	857,196	274,821	32.1%	166円02銭
13年3月期	921,650	305,494	33.1%	184円53銭

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 1,655,340,023株 13年3月期 1,655,442,195株  
期末自己株式数 14年3月期 106,154株 13年3月期 3,982株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位; 百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
中間期	290,000	7,000	7,000	3円00銭	-	-
通期	600,000	26,000	20,000	-	3円00銭	6円00銭

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円08銭

中間期営業利益 5,000百万円、通期営業利益 20,000百万円

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページの「経営成績および財政状態 1. 経営成績(2) 次期の見通し」をご参照ください。

## 損 益 計 算 書

科 目	当 期 ( 13. 4. 1 から ) ( 14. 3. 31 まで )	前 期 ( 12. 4. 1 から ) ( 13. 3. 31 まで )	増 減
	百万円	百万円	百万円
( 経 常 損 益 の 部 )			
営 業 損 益			
売 上 高	577,784	625,140	47,355
売 上 原 価	466,449	501,980	35,531
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	96,498	92,040	4,458
営 業 利 益	14,836	31,119	16,282
営 業 外 損 益			
営 業 外 収 益	26,366	30,716	4,350
受 取 利 息	( 179 )	( 310 )	( 131 )
受 取 配 当 金	( 17,343 )	( 22,326 )	( 4,982 )
為 替 差 益	( 3,093 )	( 3,087 )	( 5 )
雑 収 益	( 5,749 )	( 4,990 )	( 758 )
営 業 外 費 用	10,617	15,035	4,417
支 払 利 息	( 6,294 )	( 7,009 )	( 715 )
雑 損 失	( 4,323 )	( 8,025 )	( 3,702 )
経 常 利 益	30,585	46,799	16,214
( 特 別 損 益 の 部 )			
特 別 利 益			
投 資 有 価 証 券 売 却 益	( 13,157 )	( 7,858 )	
固 定 資 産 売 却 益	( 1,465 )		
		関係会社合併交付金等 ( 5,115 )	
特 別 損 失	28,048	29,623	1,574
営 業 権 償 却	( 11,294 )		
関 連 事 業 損 失	( 6,519 )	( 13,431 )	
特 許 係 争 和 解 金	( 6,111 )		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	( 2,946 )	( 2,042 )	
固 定 資 産 整 理 損 失	( 1,176 )	( 4,021 )	
		過年度退職給付費用 ( 10,127 )	
税 引 前 当 期 純 利 益	17,159	30,150	12,991
法 人 税 、 住 民 税 お よ び 事 業 税	50	10,400	10,350
法 人 税 等 調 整 額	368	7,872	8,240
当 期 純 利 益	16,741	27,622	10,881
前 期 繰 越 利 益	10,915	10,927	
中 間 配 当 額	4,966	4,905	
合 併 に よ り 引 き 継 い だ 未 処 分 利 益	50		
		利益準備金積立額 490	
当 期 未 処 分 利 益	22,742	33,154	
減 価 償 却 費	43,647	30,992	12,655

## 利益処分案

科 目	当 期	前 期
	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	22,742	33,154
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額	81	158
海 外 投 資 等 損 失 積 立 金 取 崩 額	45	21
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	345	376
計	23,213	33,709
これを次のとおり処分する。		
利 益 準 備 金	-	510
利 益 配 当 金	4,966 ( 1 株につき 3 円 )	4,966 ( 1 株につき 3 円 )
取 締 役 賞 与 金	120	120
監 査 役 賞 与 金	9	9
特 別 償 却 積 立 金	57	75
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	316	113
別 途 積 立 金	7,000	17,000
次 期 繰 越 利 益	10,744	10,915

(注) 中間配当金 4,966 4,905  
( 1 株につき 3 円 ) ( 1 株につき 3 円 )

## 貸借対照表

科目	当 期 14.3.31 ( 現 在 )	前 期 13.3.31 ( 現 在 )	増 減	科目	当 期 14.3.31 ( 現 在 )	前 期 13.3.31 ( 現 在 )	増 減
(資産の部)	百万円 [ 857,196 ]	百万円 [ 921,650 ]	百万円 [ 64,453 ]	(負債の部)	百万円 [ 582,375 ]	百万円 [ 616,155 ]	百万円 [ 33,779 ]
流動資産	( 332,261 )	( 339,882 )	( 7,620 )	流動負債	( 314,100 )	( 301,353 )	( 12,747 )
現金・預金	9,054	5,853	3,200	支払手形・買掛金	114,385	128,051	13,665
受取手形・売掛金	178,443	197,979	19,536	短期借入金	61,393	59,810	1,582
棚卸資産	109,192	101,622	7,570	1年内償還社債	35,000	10,000	25,000
その他	42,835	38,580	4,254	コア・シャル・ペ・ハ -	17,000	17,000	-
貸倒引当金	7,264	4,155	3,109	その他	86,321	86,491	169
固定資産	( 524,935 )	( 581,767 )	( 56,832 )	固定負債	( 268,275 )	( 314,802 )	( 46,527 )
有形固定資産	197,108	198,701	1,592	社債	201,462	216,462	15,000
償却資産	139,201	138,462	738	長期借入金	14,875	11,942	2,933
土地	51,632	51,292	339	繰延税金負債	8,570	36,036	27,466
建設仮勘定	6,275	8,945	2,670	退職給付引当金	30,869	39,618	8,748
無形固定資産	1,830	1,601	228	その他	12,497	10,742	1,754
投資等	325,996	381,464	55,468	(資本の部)	[ 274,821 ]	[ 305,494 ]	[ 30,673 ]
投資有価証券	304,244	365,085	60,841	資本金	( 89,699 )	( 89,699 )	( - )
その他	22,875	17,476	5,398	法定準備金	( 42,537 )	( 42,020 )	( 516 )
貸倒引当金	1,123	1,097	26	資本準備金	21,411	21,411	-
				利益準備金	21,126	20,609	516
				剰余金	( 91,119 )	( 84,898 )	( 6,220 )
				特別償却積立金等	5,477	5,844	367
				別途積立金	62,900	45,900	17,000
				当期未処分利益	22,742	33,154	10,412
				(うち当期利益)	( 16,741 )	( 27,622 )	( 10,881 )
				その他有価証券 評価差額金	( 51,515 )	( 88,876 )	( 37,361 )
				自己株式	( 49 )	( - )	( 49 )
合 計	857,196	921,650	64,453	合 計	857,196	921,650	64,453

## 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価の方法：低価法（後入先出法）
- (2) 有価証券の評価の方法  
 満期保有目的債券 償却原価法  
 子会社株式および関連会社株式 原価法（移動平均法）  
 その他の有価証券  
 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理）  
 時価のないもの…原価法（移動平均法）
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
 有形固定資産 定率法  
 無形固定資産 定額法。ただし、営業権は取得時の費用として処理している。
- (4) 引当金の計上の方法  
 退職給付引当金  
 従業員の退職給付については、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上している。また役員退職慰労金については、内規（退職慰労金基準）に基づく基準額を計上している。  
 貸倒引当金  
 一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。  
 賞与引当金  
 従業員の賞与については支給見込額に基づき、当期に負担すべき額を計上している。  
 定期修繕引当金  
 製造設備等の定期修繕にかかる支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当期末までの期間に対応する額を計上している。
- (5) 消費税等の処理の方法：税抜方式
- (6) リース取引の処理の方法  
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

## 注記事項

	当 期			前 期		
	百万円			百万円		
(1) 減価償却累計額	699,773			697,598		
(2) 担保提供資産	10,649			25,485		
(3) 保証債務	45,831			39,006		
経営指導念書にかかる偶発債務	11,730			13,845		
キープウェル・レターにかかる偶発債務	27,400			30,317		
社債の債務履行引受契約にかかる偶発債務	-			20,000		
(4) 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの	(単位；百万円)					

	当期（平成14年3月31日現在）			前期（平成13年3月31日現在）		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,722	5,353	2,631	2,722	5,529	2,807
関連会社株式	10,207	64,431	54,223	10,207	64,915	54,707



## リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位;百万円)

当期(平成14年3月31日現在)			前期(平成13年3月31日現在)		
取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期 末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期 末 残高相当額
2,187	1,303	883	2,980	1,717	1,263

上記のうち主なものは機械装置、工具器具備品である。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
	百万円	百万円
1年内	431	717
1年超	458	577
合 計	889	1,295

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当 期	前 期
	百万円	百万円
支払リース料	594	889
減価償却費相当額	547	831
支払利息相当額	33	49

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

## 税効果会計

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
	百万円	百万円
(繰延税金資産)		
減価償却費	13,362	7,975
退職給付引当金	7,614	10,262
投資有価証券	6,770	8,020
棚卸資産	2,324	2,419
その他	7,751	9,582
繰延税金資産合計	37,824	38,258
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	34,343	59,250
固定資産圧縮積立金	3,192	3,212
その他	393	440
繰延税金負債合計	37,929	62,902
繰延税金負債の純額	105	24,644

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	40.9%	40.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	37.1	32.9
その他	2.9	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.4	8.4